

最近のロシア株式市場の下落について

原油価格の下落を背景としたルーブル安進行が株式市場に悪影響を及ぼす

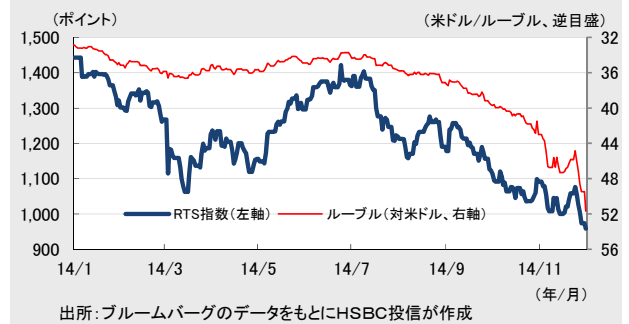
HSBC投信株式会社
2014年12月2日

- ▶ ロシア株式市場はこの1ヶ月、ルーブルの対米ドル安から、RTS指数(米ドル建て)は大幅下落
- ▶ 株式市場の見通しについては、依然不透明なウクライナ情勢、米欧の対ロシア制裁の影響、原油価格の下落などから、慎重スタンスを維持

株式市場は11月初めから、ルーブル売り加速などにより下落傾向を強める

- ▶ ロシアの代表的な株式指数であるRTS指数は、11月初めから下げ足を強めており、12月1日(月)の終値は10月末比-12.2%の958.3でした。原油価格の下落などを背景としたルーブル相場下落傾向の強まりが、株式市場にとり悪材料となっています(図表参照)。
- ▶ 原油価格は、米ドル高による下落傾向に加え、①世界経済の減速、②シェールオイル生産拡大などによる供給過剰、③11月27日(木)の石油輸出国機構(OPEC)総会における生産枠据え置き観測などから、11月に入り一段と下げました。OPECが27日(木)の総会で日量3,000万バレルとする生産枠据え置きで合意した後、原油価格の下落に一段と拍車がかかっています。ロシアにとり重要な原油価格指標となるブレント原油(12月1日(月)終値)は10月末対比で-15.5%のバレル72.5米ドルでした。
- ▶ ルーブル相場は、①ロシアの主要輸出品目である石油・同製品価格の下落を背景とした経常収支黒字幅の一段の縮小懸念、②投機筋によるルーブル売りの加速などから、下落傾向を強めており、12月1日(月)の終値は対米ドルで10月末比-16.7%の51.6ルーブル、対円では10月末比-11.4%の2.3円でした(図表参照)。なお、7-9月期の経常収支は114億米ドルの黒字であったものの、黒字幅は2四半期連続して前四半期から縮小しました。
- ▶ RTS指数は米ドル建てで算出されており、ルーブルの対米ドル相場の影響を受けます。一方、同じくロシア株式市場の代表的株価指数で、為替相場の影響を受けないルーブル建てのMICEX指数は、12月1日(月)の終値で10月末比+6.0%の1,578.4とプラスを維持し、底堅く推移していることから、RTS指数下落の主な要因はルーブル安によるものと言えます。

図表 RTS指数の推移とルーブル相場の推移
(2014/1/1~2014/12/1)



株式市場の見通し: 当面、慎重スタンスを維持

- ▶ 今後のルーブル相場については、原油価格が当面軟調に推移するものと思われるため、弱含みを予想します。但し、ロシア中央銀行は、11月28日(金)、相場が一段と不安定になる場合には、為替介入の用意がある旨の声明を出しています。ロシアは豊富な外貨準備(10月末時点での残高は4,286億米ドル)を有していることから、輸入インフレを抑えるための大規模な為替介入が考えられ、実施された場合には、ルーブル安に歯止めがかかると期待されます。
- ▶ ロシア株式市場については、当面、慎重スタンスを維持します。理由としては、①ウクライナ情勢を巡る米欧との対立による政治リスクが引き続き残ること、②米欧の対ロ制裁により、ロシア経済は、今後、徐々に景気後退局面入りの可能性があること、③原油価格は暫く下落傾向を辿る見込みがあることが挙げられます。但し、長期的には、原油供給過剰状況が解消され、原油価格が安定するに連れ、ロシア株式の割安感が注目される可能性が高いと考えます。

留意点

投資信託に係わるリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としており、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し損失が生じる可能性があります。従いまして、投資元本が保証されているものではありません。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は投資者保護基金の保護の対象ではありません。購入の申込みにあたりましては「投資信託説明書(交付目論見書)」および「契約締結前交付書面(目論見書補完書面等)」を販売会社からお受け取りの上、十分にその内容をご確認頂きご自身でご判断ください。

投資信託に係わる費用について

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.78%(税込)
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保額 上限0.5%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	運用管理費用(信託報酬) 上限年2.16%(税込)
その他費用	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。「投資信託説明書(交付目論見書)」、「契約締結前交付書面(目論見書補完書面等)」等でご確認ください。

※上記に記載のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

※費用の料率につきましては、HSBC投信株式会社が運用するすべての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託に係るリスクや費用はそれぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、かならず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

HSBC投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第308号

加入協会 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会



ホームページ

www.assetmanagement.hsbc.com/jp



電話番号 03-3548-5690

(受付時間は営業日の午前9時~午後5時)

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、HSBC投信株式会社(以下、当社)が投資者の皆さまへの情報提供を目的として作成したものであり、特定の金融商品の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成していますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。
- 当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。
- 当社は、当資料に含まれている情報について更新する義務を一切負いません。